



Q. 読解力のさらなる向上を

A. 「朝の読書」により読書の習慣を身につけさせる

青山 克己 議員



本の世界に入り込んで…

Q

読解力不足が学力低下の一因となっているなど、問題視されて久しい。

①小・中学校の読書指導の実態や効果
②今後の指導方針、目標について尋ねる。

A

①小・中学校では、読書指導等で、国語科の指導を中心に教育課程に沿って、系統的段階的に上の学年につながるようして、能力の定着を図っている。

また、教科外では、小中学校全てにおいて「朝の読書」を実施することで、落ち着いた学習をスタートさせたり、読書の習慣を身に付けさせたりしている。PTAや地域の方々による「読み聞かせ」などが行われ、読書の習慣が少しずつ身に付いてきたり、時間があるときに本を取り出して読む姿が見られたりしている。

②新学習指導要領を踏まえて、子どもたちの実態や地域の様子をもとに、学力の向上を図っていく必要がある。各学校が重点的に指導すべき内容等をつかんで、効果的な指導を推進していく。

また、豊山町学習指導講師の有効活用と、読解力に関連して、学校図書館の充実、社会教育センター図書室の整備、PTAや地域の方々との連携を着実に進めていく。



Q. 弁護士との顧問契約を A. 来年度より顧問契約する

今村 一正 議員

Q

政権交代が行われた。地方には自主性が要求され、政策法務への対応が課題となってくる。日常的なサポート体制として弁護士との顧問契約を結び、環境づくりをしていくべきである。理由として、次の2点をあげる。

①法令・条例の取り扱いや、近隣自治体間に行う法的措置への対応
②第2次行財政改革の立案・作成への関与が必要

A

①弁護士との顧問契約については、来年度から予定している。顧問契約により、対外的な契約や法的措置などで町及び住民に不利益が及ばないためのサポートや、行政に対する不当な要求の法的解決に役立てていく。

②行政改革プランの中で説明した有識者会議には、弁護士を委員として選任する。

Q. 人材育成への認識と今後の取り組みをどうするか

A. 教育へのお金は将来への投資である

Q

①町の将来のためには、子ども達の育成が大事である。そのためには教育が大切である。教育への事業は将来への投資である。予算を投下し、教育をサポートすることが行政の人材育成である。当局の認識と見解を聞く。

②中学生の海外派遣事業は、20回目を迎える。検討はしたのか、またその結果について聞く。

A

①人材育成は、それぞれのもつ可能性に火種をと出すことであり、教育へのお金は将来への投資であると認識する。

②中学生海外派遣事業は、中学3年生を海外へ派遣している。本事業の見直しは必要なことであり、部内で、検討を重ねてきた。来年度以降は、違った形の体験活動へ、内容と運営の両面から見直しを行っているところである。早い時期に結論を出す。



見直しを検討されている海外派遣事業